



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 誠一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画室長 (氏名) 石丸 裕之 (TEL) 03-3847-0410
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	61,680	4.0	1,148	△2.8	1,322	△1.1	825	△1.9
2022年3月期第1四半期	59,282	17.4	1,181	162.3	1,336	176.4	841	194.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 889百万円(17.8%) 2022年3月期第1四半期 755百万円(26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	37.43	36.46
2022年3月期第1四半期	38.39	37.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	87,596	43,506	49.1
2022年3月期	85,325	43,494	50.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 42,987百万円 2022年3月期 42,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定的な配当を記載しております。2023年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△0.2	2,400	△7.7	2,500	△9.6	1,500	△12.1	68.22
通期	280,000	△0.9	5,300	△4.9	5,500	△6.0	3,300	△7.2	150.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	24,050,000株	2022年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,866,283株	2022年3月期	2,038,983株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	22,048,121株	2022年3月期1Q	21,924,666株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年8月9日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、デジタル化が進む中で、新型コロナウイルス感染症拡大の継続や国際情勢の変化などもあり、先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、玩具事業やアミューズメント事業が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、物流効率の向上と輸送エネルギー削減を目的に、当社の西日本の物流センターを2022年5月より兵庫県尼崎市から大阪府東大阪市に移転したことによる費用の計上などにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は616億8千万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は11億4千8百万円(同2.8%減)、経常利益は13億2千2百万円(同1.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千5百万円(同1.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」関連商品や「ポケモンカードゲーム」などのコンビニエンスストア向け商品が引き続き好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、物流センターの移転による販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は254億1千5百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益は6億5千5百万円(同13.0%減)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、「Snow Man LIVE TOUR 2021 Mania」などの映像音楽パッケージの新譜の販売が好調に推移したことや、映像メーカー部門において当社出資アニメーション作品の海外販売が伸長したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、滞留在庫の評価損失及び当社出資映像作品の投資損失が発生したことにより、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は165億5百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は1億3百万円(同58.5%減)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、半導体不足などの影響を受け、ハードの売上が低調に推移していることに加え、ソフトにおいても大きなヒット商品に恵まれなかったことにより、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は128億6千万円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は1億6千万円(同37.5%減)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具の販売が引き続き好調に推移したことに加え、当社運営のカプセル玩具ショップ「ガシャココ」の出店拡大も寄与し、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2022年6月末日時点で52店舗を出店しております。

この結果、売上高は68億9千8百万円(前年同期比34.5%増)、セグメント利益は5億3千3百万円(同128.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億7千万円増加し、875億9千6百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加22億9千4百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億5千8百万円増加し、440億8千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加41億8千万円及び未払法人税等の減少12億7千4百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、435億6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加8億2千5百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少8億8千5百万円及びその他有価証券評価差額金の増加7千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,358	22,946
受取手形及び売掛金	29,584	30,268
電子記録債権	4,326	3,319
棚卸資産	6,383	8,678
その他	3,957	4,976
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	67,607	70,186
固定資産		
有形固定資産	1,165	1,140
無形固定資産		
のれん	383	331
その他	1,774	1,825
無形固定資産合計	2,158	2,157
投資その他の資産		
投資有価証券	9,162	9,159
その他	5,252	4,973
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	14,393	14,111
固定資産合計	17,717	17,409
資産合計	85,325	87,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,413	31,593
未払法人税等	1,510	235
賞与引当金	440	404
役員賞与引当金	207	-
その他	7,480	7,034
流動負債合計	37,051	39,268
固定負債		
株式給付引当金	192	182
退職給付に係る負債	3,242	3,273
その他	1,344	1,364
固定負債合計	4,779	4,820
負債合計	41,831	44,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,953	3,001
利益剰余金	35,981	35,920
自己株式	△1,810	△1,660
株主資本合計	39,875	40,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,900	2,973
繰延ヘッジ損益	9	0
その他の包括利益累計額合計	2,909	2,974
新株予約権	709	519
純資産合計	43,494	43,506
負債純資産合計	85,325	87,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	59,282	61,680
売上原価	52,633	54,712
売上総利益	6,648	6,967
販売費及び一般管理費	5,467	5,819
営業利益	1,181	1,148
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	124
持分法による投資利益	14	-
その他	42	67
営業外収益合計	155	191
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	17
その他	0	0
営業外費用合計	0	17
経常利益	1,336	1,322
特別利益		
固定資産売却益	0	-
会員権売却益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,323
法人税、住民税及び事業税	307	181
法人税等調整額	186	317
法人税等合計	494	498
四半期純利益	841	825
親会社株主に帰属する四半期純利益	841	825

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	841	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	73
繰延ヘッジ損益	△7	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△86	64
四半期包括利益	755	889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	889
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	22,932	15,786	15,436	5,127	59,282	—	59,282
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,932	15,786	15,436	5,127	59,282	—	59,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,932	15,786	15,436	5,127	59,282	—	59,282
セグメント利益	753	249	256	233	1,492	△311	1,181

(注) 1. セグメント利益の調整額△311百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△311百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	25,415	16,505	12,860	6,898	61,680	—	61,680
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,415	16,505	12,860	6,898	61,680	—	61,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,415	16,505	12,860	6,898	61,680	—	61,680
セグメント利益	655	103	160	533	1,452	△304	1,148

(注) 1. セグメント利益の調整額△304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式給付信託 (BBT) の導入及び株式給付信託 (J-ESOP) への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年5月11日付で公表した「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下「BBT制度」といいます。)の導入、及び「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「J-ESOP制度」といいます。)への追加拠出に伴い、2022年7月11日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2022年7月27日に本自己株式処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年7月27日(水)
(2) 処分した株式の種類及び数	普通株式451,200株
(3) 処分価額	1株につき金1,555円
(4) 処分総額	701,616,000円
(5) 処分先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月11日付でBBT制度の導入を公表し、その後、2022年6月23日開催の第54期定時株主総会において、決議されました。

また、当社は、2017年12月11日開催の取締役会の決議に基づき、J-ESOP制度(J-ESOP制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「J-ESOP信託」といいます。)を導入しております。

本自己株式処分は、BBT制度及びJ-ESOP制度(以下、併せて「本制度」といいます。)の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、及び、J-ESOP制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式をJ-ESOP信託が取得すべく、J-ESOP信託に対する金銭の追加拠出を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、実施いたしました。

処分数量については、「役員株式給付規程」に基づき信託期間中に当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(同等の者を含みます。)並びに当社子会社の一部の取締役(社外取締役を除きます。)に給付すると見込まれる株式数に相当するもの(2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度分)及び「株式給付規程」に基づき当社及び当社グループ会社の管理職である従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するものの合計(451,200株)であり、2022年3月31日現在の発行済株式総数24,050,000株に対し1.88%(2022年3月31日現在の総議決権個数220,965個に対する割合2.04%(いずれも小数点第3位を四捨五入))となります。